

平成 14 年 度 各 会 計 決 算 概 要

—— 主 要 施 策 の 成 果 ——

三 鷹 市



古紙配合率 100%・白色度 70%
の再生紙を使用しています。

目 次

1 各会計決算の総括	1
・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
・ 繰越事業費繰越額内訳	3
・ 各会計地方債現在高	4
・ 積立基金現在高	4
・ 債務負担行為の負担状況	5
2 主要な施策の成果等	6
(1) 予算の執行等	6
(2) 市政運営の基本的な考え方	6
(3) 主要な施策の成果	9
3 一般会計について	20
(1) 歳入の状況	20
ア 款別決算の状況	20
(2) 歳出の状況	24
ア 目的別経費について	24
イ 性質別経費について	26
4 特別会計について	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 下水道事業特別会計	30
(3) 再開発事業特別会計	32
(4) 老人医療特別会計	33
(5) 老人保健施設事業特別会計	34
(6) 介護保険事業特別会計	35
(7) 受託水道事業特別会計	36

5 決算にみる財政事情の特徴（普通会計ベース）	37
(1) 歳入決算について	37
ア 一般財源	37
イ 競輪事業収入	37
ウ 市 債	37
(2) 歳出決算について	37
ア 歳出性質別内訳及び歳出充当一般財源	37
イ 義務的経費	37
ウ 投資的経費	38
エ その他の経費	38
(3) 財政指標について	38
ア 財政力指数	38
イ 経常収支比率	38
ウ 公債費比率、準公債費比率等	38
主要な新規事業及び臨時的事業の概要	43

平成 14 年 度 決 算 の 概 要

平成 14 年度三鷹市各会計歳入歳出決算の概要及び主要な施策の成果について、下記のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

平成 14 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりである。

(第 1 表) 各会計歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	円 58,429,222,000	円 56,985,697,037	% 97.5	円 55,080,373,995	% 94.3	円 31,390,000	円 1,873,933,042
国民健康保険 事業特別会計	11,760,063,000	11,535,372,133	98.1	11,469,400,623	97.5	0	65,971,510
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,554,642,000	3,350,002,625	94.2	3,328,165,729	93.6	0	21,836,896
再 開 発 事 業 特 別 会 計	1,251,827,000	884,434,687	70.7	858,117,170	68.5	18,394,691	7,922,826
老 人 医 療 特 別 会 計	13,429,098,000	13,087,164,294	97.5	12,734,008,575	94.8	0	353,155,719
老人保健施設 事業特別会計	367,106,000	339,037,113	92.4	329,910,201	89.9	0	9,126,912
介護保険事業 特 別 会 計	6,988,374,000	6,336,884,863	90.7	6,040,106,175	86.4	0	296,778,688
受託水道事業 特 別 会 計	3,425,270,000	2,439,308,822	71.2	2,439,308,822	71.2	0	0
合 計	99,205,602,000	94,957,901,574	95.7	92,279,391,290	93.0	49,784,691	2,628,725,593

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	14	58,429,222	56,985,697	55,080,374	31,390	1,873,933	97.5	94.3
	13	57,677,123	55,954,445	54,036,570	42,346	1,875,529	97.0	93.7
	増△減	752,099	1,031,252	1,043,804	△10,956	△1,596	0.5	0.6
	増減率	1.3%	1.8%	1.9%	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14	11,760,063	11,535,372	11,469,401	0	65,971	98.1	97.5
	13	11,318,686	11,030,503	10,963,496	0	67,007	97.5	96.9
	増△減	441,377	504,869	505,905	0	△1,036	0.6	0.6
	増減率	3.9%	4.6%	4.6%	—	—	—	—
下 特 水 道 事 業 特 別 会 計	14	3,554,642	3,350,003	3,328,166	0	21,837	94.2	93.6
	13	3,673,412	3,414,511	3,392,994	0	21,517	93.0	92.4
	増△減	△118,770	△64,508	△64,828	0	320	1.2	1.2
	増減率	△3.2%	△1.9%	△1.9%	—	—	—	—
再 特 開 発 事 業 特 別 会 計	14	1,251,827	884,435	858,117	18,395	7,923	70.7	68.5
	13	1,456,179	644,717	640,294	0	4,423	44.3	44.0
	増△減	△204,352	239,718	217,823	18,395	3,500	26.4	24.5
	増減率	△14.0%	37.2%	34.0%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	14	13,429,098	13,087,164	12,734,008	0	353,156	97.5	94.8
	13	13,894,254	13,141,974	12,979,625	0	162,349	94.6	93.4
	増△減	△465,156	△54,810	△245,617	0	190,807	2.9	1.4
	増減率	△3.3%	△0.4%	△1.9%	—	—	—	—
老 事 人 業 保 特 健 別 施 会 施 計 設	14	367,106	339,037	329,910	0	9,127	92.4	89.9
	13	363,396	339,686	327,691	0	11,995	93.5	90.2
	増△減	3,710	△649	2,219	0	△2,868	△1.1	△0.3
	増減率	1.0%	△0.2%	0.7%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 事 業 特 別 会 計	14	6,988,374	6,336,885	6,040,106	0	296,779	90.7	86.4
	13	6,605,075	5,971,795	5,620,919	0	350,876	90.4	85.1
	増△減	383,299	365,090	419,187	0	△54,097	0.3	1.3
	増減率	5.8%	6.1%	7.5%	—	—	—	—
受 特 託 別 水 道 事 業 特 別 会 計	14	3,425,270	2,439,309	2,439,309	0	0	71.2	71.2
	13	—	—	—	—	—	—	—
	増△減	3,425,270	2,439,309	2,439,309	0	0	71.2	71.2
	増減率	皆 増	皆 増	皆 増	—	—	—	—
合 計	14	99,205,602	94,957,902	92,279,391	49,785	2,628,726	95.7	93.0
	13	94,988,125	90,497,631	87,961,589	42,346	2,493,696	95.3	92.6
	増△減	4,217,477	4,460,271	4,317,802	7,439	135,030	0.4	0.4
	増減率	4.4%	4.9%	4.9%	—	—	—	—

(注) 平成13年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が93.8%で、全会計では92.6%である。
平成14年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.3%、再開発事業特別会計70.0%で、全会計では93.1%である。

各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。

決算規模は、対前年度比で、歳入歳出とも4.9%の増となっている。

これを会計別にみると、一般会計は、歳入が1.8%、歳出が1.9%の増、国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出とも4.6%の増、下水道事業特別会計は、歳入歳出とも1.9%の減、再開発事業特別会計は、歳入が37.2%、歳出が34.0%の増、老人医療特別会計は、歳入が0.4%、歳出が1.9%の減、老人保健施設事業特別会計は、歳入が0.2%の減、歳出が0.7%の増、介護保険事業特別会計は、歳入が6.1%、歳出が7.5%の増、受託水道事業特別会計は、本年度に設置したため歳入歳出とも皆増となっている。

なお、第1表の翌年度繰越財源額の内訳は、第3表のとおりである。

また、平成14年度末における各会計の地方債現在高は第4表、積立基金現在高は第5表、債務負担行為の負担状況は第6表のとおりである。

(第3表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成14年度から平成15年度へ)

(1) 繰越明許費繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	8. 土木費			千円 69,619	千円 0	千円 69,619	千円 0	千円 0	千円 0
	4.	都市計画費	1. 三鷹都市計画道路3・4・7号線整備事業	69,619	0	69,619	0	0	0
再特 開別 発 会 事 業 計	1. 再開発費			34,395	0	16,000	0	0	18,395
	1.	再開発費	1. 再開発事業用地取得事業	34,395	0	16,000	0	0	18,395
合 計				104,014	0	85,619	0	0	18,395

(2) 事故繰越し繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	3. 民生費			千円 31,390	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 31,390
		2. 児童福祉費	1. 南浦小学童保育所整備事業	31,390	0	0	0	0	31,390
合 計				31,390	0	0	0	0	31,390

(第4表) 各会計地方債現在高

会 計	平成13年度末	平成14年度	平成14年度	平成14年度償還額		平成14年度末
	現 債 額 A	発 行 額 B	引 継 額 C	元 金 D	利 子	現 債 額 A+B-C-D
一 般 会 計	46,491,097,306 ^円	3,061,000,000 ^円	0 ^円	4,619,261,942 ^円	1,356,232,652 ^円	44,932,835,364 ^円
再 開 発 事 業 特 別 会 計	3,432,521,261	89,000,000	0	282,158,613	98,247,160	3,239,362,648
小 計	49,923,618,567	3,150,000,000	0	4,901,420,555	1,454,479,812	48,172,198,012
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,687,524,073	236,900,000	0	410,501,640	368,246,999	8,513,922,433
老人保健施設 事業特別会計	648,580,000	0	0	8,590,196	12,052,654	639,989,804
上水道事業会計	6,375,484,903	0	* 6,375,484,903	0	0	0
小 計	15,711,588,976	236,900,000	6,375,484,903	419,091,836	380,299,653	9,153,912,237
合 計	65,635,207,543	3,386,900,000	6,375,484,903	5,320,512,391	1,834,779,465	57,326,110,249

*上水道事業会計の地方債は平成14年4月1日付けで東京都に引き継がれた。

(第5表) 積立基金現在高

(一般会計)

区 分	平成13年度末	平成14年度増減額		平成14年度末
	現 在 高 A	積 立 額 B	取りくずし額 C	現 在 高 A+B-C
財 政 調 整 基 金	2,047,833,880 ^円	58,134,167 ^円	0 ^円	2,105,968,047 ^円
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	4,154,493,062	483,315,586	0	4,637,808,648
文 化 基 金	357,641,729	118,281	5,000,000	352,760,010
国 際 交 流 基 金	202,000,000	63,983	0	202,063,983
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	2,442,428,495	353,586,276	400,000,000	2,396,014,771
平 和 基 金	301,542,913	95,513	95,513	301,542,913
合 計	9,505,940,079	895,313,806	405,095,513	9,996,158,372

(介護保険事業特別会計)

区 分	平成13年度末	平成14年度増減額		平成14年度末
	現 在 高 A	積 立 額 B	取りくずし額 C	現 在 高 A+B-C
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	345,251,554 ^円	128,925,019 ^円	0 ^円	474,176,573 ^円

(第6表) 債務負担行為の負担状況

事 項		限度額又は契約額	平成14年度末までの支出額		平成15年度以降支出予定額		付 記
			期 間	金 額	期 間	金 額	
1	三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金22,219,524 及び利子相当額	年度 63～14	千円 12,430,405	年度 15～41	千円 償還元金13,962,769 及び利子相当額	
2	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る金融機関等に対する債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額 (平成14年度末額： 償還元金13,962,769 及び利子相当額)			15～41	限度額以内	
3	武蔵野市が実施した武蔵野都市計画道路3・4・7号線改良事業に係る三鷹市分負担金	321,783	49～14	317,888	15～16	3,895	
4	特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成9年度分)	167,200	10～14	44,000	15～28	123,200	
5	知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～14	14,000	15～29	52,500	
6	特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～14	28,126	15～29	105,470	
7	特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成12年度分)	167,200	13～14	17,600	15～31	149,600	
8	特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～14	79,616	15～31	元金667,998及びこれに対する利子相当額から149,600を控除した額	
9	介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～14	5,600	15～31	47,600	
10	粗大ごみ収集・受付業務委託料	45,344			15	45,344	
11	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都に対する損失補償	350,000			15～34	限度額以内	
12	市営大沢住宅建替事業	760,296			15	760,296	

2 主要な施策の成果等

(1) 予算の執行等

平成 14 年度各会計の歳入歳出決算の状況は、第 1 表及び第 2 表のとおりである。

全会計の歳入歳出決算合計の予算収入率及び執行率は、歳入が 95.7%、歳出が 93.0%で、前年度と比較すると、歳入歳出ともに 0.4 ポイント上回るものとなった。

なお、全会計の決算規模は、前年度決算と比較すると、歳入歳出決算ともに 4.9%の増となっている。これは、上水道事業の都営一元化に伴い本年度から市の通常の会計として受託水道事業特別会計が加わったこと及び一般会計において、市債の実質的な借換えによる歳入歳出の増があったことなどによるものである。

歳入の根幹である市税収入は、本年度決算において、前年度比約 2 億 5 千万円、0.8%の増となった。本市の市税収入は平成 10 年度以降 4 か年連続して前年度を下回る状況が続いてきたが、本年度は 5 年ぶりに前年度を上回ることになった。しかし、本年度の 320 億円台という水準は、この 10 年間の推移でみると、引き続き低い水準にある。なお、この増加要因は、主に、設備投資による固定資産税の償却資産分の増収によるものであるが、厳しい経済状況が続く中で個人市民税と法人市民税については、前年度を下回るものとなった。

このように市税収入は、前年度を上回る結果となったが、利子割交付金、地方消費税交付金などが前年度を大きく下回ったため、市税と各種交付金等を合わせた主要歳入は、前年度を下回る水準となった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、事務事業の見直しや職員の適正配置を進めることにより経常経費の削減を図るとともに財源確保に努め、「高環境・高福祉のまちづくり」をめざして事務事業を推進した。

(2) 市政運営の基本的な考え方

ア 財源の重点的・効率的配分による諸施策の推進

本年度は、厳しい財政状況の中で、行財政改革の積極的な推進、国・都補助金の獲得、あるいは国の直接投資の誘導など事業実施手法の工夫によって実質的な事業財源を確保することにより、財源の重点的・効率的配分を行いながら、新基本構想及び第 3 次基本計画に基づく 4 つの最重点プロジェクトを中心に「高環境・高福祉のまちづくり」をめざして、次の諸施策を推進した。

まず「子ども・子育て支援」施策では、中央通りタウンプラザのオープンに伴い 2・3 階

部分に子育て支援施設を開設し、子ども家庭支援センターのびのびひろばを中核とした複合的な施設として運営を開始した。また、都営住宅の建替えに伴い整備を進めてきた新川保育園のオープン、牟礼保育園のリニューアル整備に向けた実施設計、病後児保育事業の実施、延長保育実施園の拡充など、保育内容のレベルアップと保育所待機児童の解消に努めた。

学校教育においては、第一小学校のスーパーリニューアルに向けた基本計画を策定するとともに、計画的に整備を進めてきた学校図書館の整備を完了し、小・中学校 11 校で地域開放を実施した。また、3 泊 4 日による自然教室を全小・中学校に拡充したほか、小学校における英語教育の拡充、私立幼稚園等園児保護者助成の充実などを実施した。

そのほか、学校週 5 日制の実施に伴い校庭遊び場開放事業を毎週土曜日に拡大し、国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用した教育活動等補助員の配置により利用の拡充を図った。

なお、本年度から校庭遊び場開放事業、学童保育所、児童館及び児童青少年の健全育成事業等の総合化を進めるため、これらの事業を教育委員会職員による補助執行事務とした。

次に、「バリアフリーのまちづくり」では、前年度に市民との協働で立ち上げたバリアフリーのまちづくり推進協議会を中心に「バリアフリーのまちづくり基本構想」の策定に引き続き取り組み、弘済ケアセンターのバリアフリー整備費助成、上連雀堀合地区公会堂の身体障害者用トイレの設置などを実施したほか、市営大沢住宅の建替えによる全戸バリアフリー化整備に着手した。そのほか、歩道の新設・拡幅や段差解消、公共施設周辺のバス停整備などを実施し、高齢者や障害者、子どもなどすべての人が暮らしやすいまちづくりを推進した。

「協働のまちづくり」では、まちづくり研究所を拡充し、新しい協働型社会のあり方や、自治基本条例（仮称）の制定などについて市民や専門家、職員の協働による調査・研究を行った。

また、市民やボランティア団体等による市民参加型の道路美化活動を推進する道路里親制度を実施したほか、地域の身近な公園の日常管理を市民参加により行う公園等里親事業や、市民が自ら行う沿道緑化を支援する市民緑化支援制度を充実し、市民との協働により市内の道路・公園等の美化や環境向上を図る取り組みを拡充した。

そして「ITの活用」では、住民基本台帳ネットワークシステムや全庁型財務会計システムの開発・整備を進めるとともに、「あすのまち・三鷹」プロジェクトとして、国の直接投資を誘導しながら電子申請や届出に関する研究、国・他の自治体との総合行政ネットワークによる行政事務の電子化などの電子自治体構築事業や、地域情報化施策などに取り組み、これらの推進体制の強化を図るため情報政策コーディネーターを設置した。

学校におけるパソコン整備については、市としての整備を進めるとともに、引き続き国の直接投資の誘導に努めた。そのほか、国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して IT

相談事業を実施したほか、障害者の自立支援のための障害者IT講習会の開催、国の直接投資により整備を図った「みたか子育てネット」の展開、図書館インターネット予約システムの導入、市のホームページのリニューアルに向けた取り組みなどを実施した。

これらの施策のほか、株式会社まちづくり三鷹が国等の補助金を活用して行った第2期三鷹産業プラザ整備事業について一部出資をすることにより支援をしたほか、三鷹駅前再開発、都市計画道路整備などの都市環境の整備を行った。

イ 行財政改革の推進

本年度も「三鷹市行財政システム改革大綱」及び「同実施方策」に基づき、敬老金贈呈事業、生活保護家庭等法外扶助援護事業、準要保護児童・生徒就学援助事業、高齢者入院見舞金支給事業などを見直すとともに、看護婦等就業支度資金貸付事業などの廃止に取り組んだ。また、市の外郭団体及び財政援助団体に対する補助金について、事務事業経費の節減などにより、その抑制を図った。さらに、三鷹駅前保育園の運営などにあたり、民間活力の導入により経費を抑制しつつサービスを拡充するとともに、国民健康保険税の改定などにより、受益と負担の適正化に努めた。

なお、本年度は定年退職者等の増に伴う退職手当の大幅な増加により、人件費総額は前年度を上回るものとなったが、再任用制度や嘱託員の活用、新川・牟礼保育園の統合などによる全庁的な正規職員の配置見直し、東京都人事委員会勧告に準じた職員給与の減額改定などにより、退職手当を除く人件費の抑制を図った。

ウ 分権推進に向けた市政運営

市民自治の確立に向けた取り組みとして、基本構想・基本計画の策定をふまえて「市民会議方式」による新しい福祉総合計画の策定を進めたほか、市民・事業者・関係機関の協働による「バリアフリーのまちづくり基本構想」の検討を進めた。

また、市政運営における基本理念などを定める自治基本条例（仮称）の研究を進めるとともに、自治体経営の確立に向けた総合行政評価システム構築の取り組みとして「事業評価制度」を試行実施したほか、「自治体経営白書」の発行など、効率的で開かれた自治体—21世紀型自治体をめざした取り組みを行った。

また、本格的な分権の時代といわれる中で、国庫支出金制度・地方交付税制度の見直しを含め、積み残された大きな課題となっている税財源の移譲の問題については、国と地方の役割分担に応じた税財源の移譲による抜本的な再配分を図るよう、東京都市長会を通じて国や東京都に対して引き続き働きかけを行った。

エ 財政の健全性の維持

本年度は、歳入については、その根幹である市税が前年度と比べてわずかながら増加したものの、利子割交付金等の大幅な減少により、市税と各種交付金等を合わせた主要歳入が前年度を下回ったが、国の経済・雇用対策に伴う緊急地域雇用創出特別補助金や、一般福祉サービスに関連した介護予防・生活支援事業補助金、あるいは子ども施策や障害者施策、さらに各種都市施設のバリアフリー整備などに関連した東京都の包括補助金の獲得にも積極的に取り組んだほか、低未利用地の売却を図るなどして歳入の確保に努めた。

歳出については、人件費などの抑制のほか、その他の経費についても、予算編成の段階から粹配分事業を中心に経費の節減に努め、事業の見直しを進めるなど、限られた財源の重点的・効率的な配分により諸施策を推進することにより財政の健全性の維持に努めた。

また、市債については、これまでも財政状況を勘案しながら高利債の繰上償還など後年度負担の軽減に努めてきたが、本年度は、第２期三鷹産業プラザの建設に伴い、その建設用地となる三鷹駅中央駐輪場の用地取得の際に借り入れた市債の当初目的が変更されたことにより、その未償還残高 10 億 6,800 万円について繰上償還を行う必要が生じたが、市債総額の抑制に配慮しながら、この繰上償還額を下回る範囲内で前年度より市債総額を増額することによって、この繰上償還相当分について実質的な意味で低利債への借換えを行い、後年度の負担の軽減を図った。

(3) 主要な施策の成果

ア 国際化の推進

財団法人三鷹国際交流協会と連携を図りながら、本年度オープンした中央通りタウンプラザ内の国際交流センターをあらたな拠点として、市民による国際交流活動の推進を図った。

みたか国際化円卓会議の開催のほか、通知文等の対訳作成の拡充を図るとともに、三鷹国際交流協会への助成を行った。

また、国際的な市政ベンチマーキングとしてのクオリティ・オブ・ライフ指標について、引き続き国際的な比較調査・研究に取り組んだ。

イ 平和・人権施策の推進

平和展やみたか平和映画祭の開催、平和カレンダーの発行などを行ったほか、非核都市宣言啓発事業や地域における平和事業の支援を行った。

子どもの人権を尊重する取り組みとして、子どもが暴力から自分を守るための教育プログラムであるCAPワークショップを実施した。

また、憲法施行記念事業では、記念行事のほか、市民憲法講座の実施、憲法手帳の配布を行った。

ウ 男女平等社会の実現

女性問題懇談会への助成を行ったほか、本年度オープンした中央通りタウンプラザ内の女性交流室を中心として、女性相談事業や講座の開催を実施した。

また、市民会議を設置し、市民との協働により男女平等行動計画を策定した。

エ 情報環境の整備

市民・企業・大学・関係機関等との協働で、情報通信技術など先進技術を積極的に活用し、ブロードバンドを用いた健康・医療・教育サービス、電子自治体推進パイロット事業、e！スクール三鷹モデルなどの「あすのまち・三鷹」プロジェクトを推進する組織としての「あすのまち・三鷹」推進協議会への助成を行った。

また、全庁型財務会計システムを導入し、平成 15 年度予算編成に向けて運用を開始したほか、住民基本台帳ネットワークシステムの開発を行った。なお、8 月からの第一次稼動に伴い、市内の全世帯へ住民票コードを通知した。

さらに、推進体制の強化を図るため情報政策コーディネーターを設置し、専門家の視点から助言を受けて情報政策全般の調整・推進を図った。

そのほか、前年度に実施した I T 講習会のフォローアップとしての I T 相談事業、聴覚障害者・視覚障害者の自立支援のための障害者 I T 講習会、株式会社まちづくり三鷹との共同事業として構築したホームページ「みたか子育てネット」の運営、市のホームページのリニューアルに向けた取り組みなどを実施した。

オ 都市型農業の育成

農業振興事業への助成、三鷹市優良農地育成事業を実施した。

また、緑化センターの機能拡充や農業公園（仮称）の整備などを盛り込んだ農業振興計画の改定に取り組んだ。

カ 都市型産業の育成

中心市街地活性化事業や S O H O などの都市型産業支援事業等を体系的に位置付けながら、産業振興計画の改定に向けた取り組みを行った。

中心市街地活性化法に基づき株式会社まちづくり三鷹が国や東京都の補助を受けて建設した第 2 期三鷹産業プラザ整備事業について追加出資を行ったほか、あさひ銀行跡地に民間が建設予定の建物の一部をまちづくり三鷹が商店街活性化店舗として取得するための準

備経費について助成した。

また、まちづくり三鷹と協働して都市型産業の育成に努め、実証実験を継続中のＳＯＨＯパイロットオフィスや、三鷹産業プラザ、三鷹市三立ＳＯＨＯセンターにおける一体的なＳＯＨＯ支援事業、産業技術アドバイザーによる中小企業支援を行ったほか、地域ブランド創出事業として地域ブランドプランナーをまちづくり三鷹に配置し、固有ブランド商品等の開発や活用の助言等を市内中小事業者に対して行った。

そのほか、東京都が実施するアニメフェアに連携して、三鷹の森アニメフェスタ 2003 を実施したほか、三鷹市内への都市型産業の立地・集積に関する調査を前年度に引き続き実施した。

キ 商業環境の整備

商工振興事業費補助金による三鷹商工会への助成事業、元気を出せ商店街事業、商店街にぎわい創造事業などを実施したほか、商店街活性化推進事業として市内 3 つの商店会を対象に、老朽化した街路灯の建替えに対する助成を行った。

また、株式会社まちづくり三鷹が市立アニメーション美術館と連携して行う独自キャラクター商品などを活用した事業展開や、電子商店街「Mitaka-mall」への支援を行った。

そのほか、厳しい経済状況をふまえて不況対策緊急資金融資事業を継続して実施した。

ク 消費生活の向上等

姉妹・友好市町村等物産交流事業として「わくわく交流フェスタ」を実施したほか、三鷹市消費者活動センターを拠点とした消費者への啓発・相談・支援事業を実施した。

また、財団法人勤労者福祉サービスセンターへの助成などを通して、勤労者向けの福利厚生事業を実施したほか、勤労者・市民の生活や活動の支援のために行う勤労市民講座に、使用者向け労働法セミナーを加え内容を拡充した。

さらに、国の経済・雇用対策に伴う緊急地域雇用創出特別補助金を活用して電子自治体モデル構築調査事業、住民実態調査、ＩＴ相談事業（三鷹産業プラザ、社会教育会館）、地域ブランド創出事業、道路用地調査等事業、学校教育活動等補助員事業、介護保険趣旨普及事業を実施したほか、三鷹産業プラザにおいて就職面接会を開催するなど、深刻な雇用情勢に対応した積極的な雇用創出に努めた。

ケ 再開発の推進

三鷹駅南口駅前広場整備事業（第 2 期）については、国及び東京都の補助制度を活用して用地取得を行うとともに、三鷹駅南口地区において民間施行で進められている第 12 ブ

ロック協同ビル整備について、駅前広場整備事業との関連を捉えながら関係地権者との調整を図るとともに、駅前活性化の核となるよう、その誘導に努めた。

シヅオカヤ跡地の再開発事業では、子育て支援及び優良な住宅の提供を行うとともに、市民活動の促進を図る拠点となる複合施設として建設を進めてきた中央通りタウンプラザが4月にオープンした。

また、三鷹台駅前周辺地区整備事業については、整備基本計画の策定に向けた取り組みを前年度に引き続き実施した。

コ 安全で快適な道路の整備

全ての人にとって安全で快適な道路をめざしたバリアフリー化の推進として、市道第41号線（弘済園通り）歩道設置事業、市道第134号線（天神山通り）歩道整備事業、大沢コミュニティ・センターバス停に上屋とベンチを設置するバリアフリー化推進事業を実施した。

都市計画道路整備事業では、三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）整備事業として測量を実施し、国庫補助金を活用した用地取得を行った。また、三鷹都市計画道路3・4・7号線（都道・連雀通り）については、引き続き東京都の「みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用して、都費負担による用地取得と平成15年度の拡幅整備に向けた実施設計等を行った。

道路新設改良事業では、市道第456号線（牟礼四丁目）舗装整備、市道第56号線（井の頭二丁目）拡幅整備及び市道第801号線（下連雀五丁目）拡幅整備事業を実施したほか、交通安全施設整備では、コミュニティバス視距改良及びバスベイ整備事業として市道第135号線（牟礼三丁目）の整備を行った。

また、橋梁改修事業として、野川に架かる羽沢橋（大沢四丁目）の高欄補修及び玉川上水に架かる東橋（井の頭一丁目）の橋台周辺部の補修を実施した。

そのほか、道路の美化活動を市民やボランティア団体等と協働で行う里親制度を活用し、道路美化活動を推進したほか、国の緊急地域雇用創出特別補助金を活用して法定外・法定公共物の譲与により東京都から移管された関係図書及び市道認定等告示図書のデータベース化を実施した。

サ 緑と水の快適空間の創造

緑と水の公園都市の創造をめざし、本年度は、「丸池の里」整備事業で用地取得を行ったほか、「大沢の里」整備事業では古民家水車用地（大沢六丁目）の取得を実施した。

また、野川流域自然環境保全事業として、湿生花園木道の改修を行ったほか、中仙川河

床（中原四丁目）の暫定整備を行った。

市民との協働のまちづくりとしては、市民グループの緑化活動支援のためにプランター、花苗等を支給する市民緑化支援事業、公園等の美化活動を進める公園等里親事業について、その拡充・推進を図ったほか、前年度に引き続き「緑と水の基本計画」の策定に向けた取り組みとして、市民懇談会や検討会議を開催した。

シ 住環境の改善

バリアフリーのまちづくり推進事業では、引き続き推進協議会を中心に市民及び事業者等と協働で調査研究を行い、バリアフリーのまちづくり基本構想素案の策定に向け、提言書を取りまとめた。

また、中央通りタウンプラザ内の下連雀市民住宅（12戸）がオープンしたほか、平成15年度に完成予定の鉄筋コンクリート造4階建てで、全戸バリアフリー化を図り、地域開放型集会施設を併設する市営大沢住宅（63戸）の建替えに着手した。

そのほか、住宅のバリアフリー化を促進するための住宅バリアフリー改修助成事業、木造住宅耐震診断助成事業、耐震改修助成事業を前年度に引き続き行った。

また、住宅及び住環境整備計画（住宅マスタープラン）の改定に向けた検討を行うとともに、分譲マンション実態調査を行ったほか、東京都の委託を受け土地利用現況調査を実施した。

さらに、安全で住みよい地域社会の実現を図ることを目的として、地域懇談会などを開催し、市民との協働により生活安全条例を制定した。

ス 災害に強いまちづくりの推進

地域防災計画に基づき、避難場所等の標識板交換、耐震性防火貯水槽（1基）の設置、可搬ポンプ（1台）の配備、備蓄用生活必需品・備蓄用資機材の購入などを行ったほか、第四中学校の耐震補強工事を実施するとともに、民間の防火貯水槽など消防水利施設の設置費助成を引き続き行った。

さらに、三鷹市自主防災組織を中心に、市民の応急救命技能の取得を進めたほか、平成12年度から3か年計画で取り組んできた上級救命技能資格について、全職員が資格を取得するとともに、災害時に対応するための行動マニュアルとして防災ポケットメモを作成し、全職員に配布した。

また、消防団第二分団詰所（新川二丁目）の老朽化に伴い、新たに用地を取得し、建替えを行ったほか、市と消防団員等の迅速な情報伝達を図るポケットベル火災通報システムについて、消防団員全員にポケットベルを配備し、拡充を図った。

そのほか、野川の羽沢橋及び玉川上水の東橋の改修を行うとともに、本年度から都営水道に一元化された上水道については、ライフラインの耐震強化として、これまでに引き続き石綿セメント管の管種変更工事の早期完了に向けた取り組みを推進した。

セ 都市交通環境の整備

交通不便地域の解消に向けた取り組みとして、コミュニティバス西部ルートの運行経路を変更し、乗継カードを使用し指定バスに乗り継ぐことができる「乗継運賃制度」を実施した。

また、市立アニメーション美術館までの来館者の適切な誘導と周辺の違法駐車防止のため、昨年度に引き続き誘導員などの配置を行った。

そのほか、三鷹駅前地区再開発事業等に伴う三鷹駅周辺の代替駐輪場確保のため、さくら通り第2駐輪場の整備などを行った。

ソ 環境保全の推進

環境基本条例に基づき、前年度に策定した環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の冊子を作成したほか、これまで多角的な取り組みを進めている省エネルギー対策事業について、公共施設の省エネルギー対策をさらに推進するため、E S C O（省エネ施設改善）事業のP F Iによる民間資金などの活用調査と4か所の施設についての詳細診断を行った。

また、前年度に改正したまちづくり条例に基づき、開発事業における環境配慮計画書の審査等を行う環境配慮審査会を設置した。

そのほか、環境に配慮した低公害車（天然ガス車）を購入したほか、平成15年10月から始まるディーゼル車規制に対し、市有車にディーゼル微粒子除去装置（D P F）等を装着するなど、規制に先行した計画的対応を図った。

タ 資源循環型ごみ処理の推進

資源循環型社会の形成をめざし、ごみ処理総合施策及び分別収集計画の改定に向けた取り組みを行った。

前年度から試行を開始したプラスチックごみ分別収集については、本格実施に向けた試行地区の拡大（1地区）を行ったほか、粗大ごみ収集については、市民にとってよりわかりやすい料金体系とするため、10月からこれまでの従量制を品目別制（ポイント方式）に変更した。

調布市と共同で進めている新ごみ処理施設整備事業では、市民・学識経験者・行政で組織する検討委員会による新ごみ処理施設整備基本計画の策定に向けた検討を前年度に引き

続き行った。

そのほか、市内における農産物の生産・消費・資源化の循環モデルを構築するエコ野菜地域循環モデル事業を実施した。

なお、これまで三鷹・武蔵野両市が設立した一部事務組合として可燃ごみの焼却施設等の管理運営を行ってきた武蔵野三鷹地区保健衛生組合は、本年度末をもって解散した。

チ 水循環の促進

湧水保全対策事業では、地下水の涵養をめざし、引き続き市内全域を対象に雨水浸透ますを設置したほか、家庭用簡易設置型雨水貯留槽の設置費助成も継続して実施した。

また、下水道施設の適正管理を図るため、継続して井の頭ポンプ場施設改良事業、井の頭汚水圧送幹線切替事業を実施した。

そのほか、合流式下水道改善計画の策定に向けて実態調査を行ったほか、従来型の雨水管布設に替わる手法としての事業効果を検証し、今後の事業計画に反映させるために合流改善対策道路雨水浸透施設設置事業を行った。

本年度から三鷹市の上水道事業は、都営水道に一元化されたが、東京都からの受託事業として引き続き既存水源の確保を図り、安全で安定した水の供給に努め、ライフラインの耐震強化として石綿セメント管の管種変更工事を推進するとともに、鉛管布設替工事などを実施した。

ツ 地域福祉の推進

「三鷹市健康・福祉総合計画 2010」の策定に向けた取り組みを行ったほか、判断能力が十分でない高齢者・障害者等を対象とした生活支援について、近隣の 6 市と共同で福祉サービス等の利用者支援施策調査研究を行った。

また、バリアフリーのまちづくりを推進するため、バリアフリーのまちづくり基本構想素案の策定に向け、提言書を取りまとめた。

テ 高齢者福祉の充実

第二期介護保険事業計画（平成 15～17 年度）を策定した。

また、基幹型在宅介護支援センターを健康福祉部内に設置し、総合的な相談体制の確立を図ったほか、在宅介護支援センター（弘済園・けやき苑・牟礼の 3 カ所）に高齢者支援連絡会を設置し、民生委員等の協力を得ながら、要援護者の把握等を行った。

介護保険趣旨普及事業としては、ひとり暮らし高齢者世帯や介護予防対象者などを訪問し、制度の趣旨の説明、生活実態の把握、保険料の納付相談などを行った。

弘済ケアセンターにおける通所介護事業のサービス向上及びバリアフリー化の充実を図るため、施設整備費の助成を行ったほか、前年度後半からモデル実施しているＬモードサービス対応電話機を活用した福祉ＩＴネットワークシステム事業の試行を継続して行った。

ト 障害者福祉の充実

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正等により、東京都（保健所）から市に移譲された精神障害者保健福祉手帳交付申請事務、通院医療費公費負担申請事務、社会復帰施設等の利用に関する相談・助言・あっせん・調整業務等を開始した。

また、精神障害者の日常生活支援や相談、地域住民との交流の支援等を行う精神障害者地域生活支援センターを整備するとともに、開設準備費及び運営費を助成した。

そのほか、聴覚障害者・視覚障害者を対象とした、自立支援のためのＩＴ講習会を開催したほか、平成 15 年 4 月からの支援費制度移行にあたり、その準備に取り組んだ。

ナ 生活支援の充実

近年の厳しい生活環境を反映した生活保護受給世帯の増加に対して、引き続き的確な保護の実施に努めた。

また、本年度から国民年金の保険料徴収事務などが国に移管されたことに伴い、年金相談等の窓口を市民課総合窓口に統合し、市民サービスの継続に努めた。

ニ 健康づくりの推進

基本健康診査の検査項目に肝炎ウイルスを追加して実施するとともに、65 歳以上の高齢者を対象としたインフルエンザの予防接種を実施した。

また、三鷹市医師会が市内在住の 50 歳以上の男性を対象に実施する前立腺がん検診事業に助成を行った。

ヌ 子どもの人権の尊重

本年度オープンした中央通りタウンプラザ内に設置した子ども家庭支援センターのびのびひろばにおいて、総合的な相談・支援事業を行うとともに、ここを子育て支援のためのネットワークの拠点に位置付け、虐待の防止及び早期発見・対応をはじめとした様々な問題解決に取り組んだ。

また、いじめ・不登校問題に対応するため、引き続き、小・中学校にスクールカウンセラーを配置した。

ネ 子育て支援の充実

中央通りタウンプラザのオープンに伴い、その2・3階部分に子育て支援施設を開設し、児童相談所的な機能を持つ子ども家庭支援センターのびのびひろばを中核として、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター、三鷹駅前保育園、一時保育、トワイライトステイ、親子ひろばなどの運営を開始した。

また、前年度に株式会社まちづくり三鷹との共同で構築したホームページ「みたか子育てネット」を市の事業として展開した。

新川五丁目都営住宅建替えに伴い整備を進めてきた新川保育園が4月にオープンした。牟礼保育園については、平成16年度のリニューアルオープンをめざして実施設計を行った。

南浦東保育園を延長保育実施園として拡充し、東台保育園について定員を弾力化し、対象年齢を0～5歳に段階的に引き上げるための施設整備を実施したほか、病気回復期にある保育園児等の一時預りを行う病後児保育事業を開始した。

私立保育園への助成として、井の頭保育園建替えにあたっての助成を実施した。

また、南浦小学童保育所について移転に伴う整備に取り組んだ。

そのほか、学校週5日制に伴い校庭遊び場開放事業を、毎週土曜日に拡大するとともに、緊急地域雇用創出特別補助金を活用して小学校に学校教育活動等補助員を配置し、土曜日の学校開放への対応に加え、放課後の校庭遊び場開放での指導も行った。

ノ 魅力ある教育の推進

小・中学校自然教室の3泊4日実施校を、小学校3校、中学校1校を拡充し、全校実施とした。

また、本年度から小学生を対象にした、市立アニメーション美術館見学会を実施した。

小学校においては、英語教育外国人指導事業を拡充したほか、緊急地域雇用創出特別補助金を活用して、放課後対策及び情報教育や外国語教育等の学習指導補助を行うため、学校教育活動等補助員を配置した。また、中学校では、大学ネットワーク連携事業として、多摩地域の大学生等を授業補助員として活用した。

学校運営連絡会については、これまでの中学校区単位から各学校単位に拡充し、全校で本格実施した。

各小・中学校に年次計画で進めている教育用コンピュータ整備事業では、本年度も市としての整備を進めるとともに国の直接投資の誘導に努め、引き続きインターネット対応型パソコンの整備を進めた。

そのほか、いじめ・不登校問題については、スクールカウンセラーの配置などにより対応する健全育成推進事業を継続して実施した。

私立幼稚園などの園児保護者助成事業については、引き続き入園料助成の拡充を図った。
なお、市立幼稚園については、平成 18 年度末までに全園を廃止することとした。

ハ 安全で開かれた学校環境の整備

これまで計画的に整備を進めてきた学校図書館整備について、小・中学校 5 校で改修工事・図書及び備品等の購入・司書の配置等の整備を実施し、全校の整備が完了したことから、高山小学校において記念講演会等を開催したほか、学校図書館の既整備小・中学校 11 校において、毎週土曜日午前中の地域開放を実施した。

また、第四中学校の耐震補強工事を実施したほか、第六中学校の借用地の一部公有地化を行った。また、第一小学校については、耐震補強、内外装整備やバリアフリー整備などを図るスーパーリニューアル整備の基本計画を策定した。

学校の安全対策では、学校の宿日直について機械警備校を 3 校増やし、地域の子どもの安全確保のための対策として、保護者等による子ども避難所づくりの活動を支援した。

ヒ 生涯学習の推進

生涯学習推進計画について、改定に向けた市民意向調査を実施し、計画の検討案を作成した。

社会教育会館では、前年度に実施した I T 講習会のフォローアップとして I T 相談事業を実施した。

図書館では、本館及び分館（駅前・東部・西部）の祝日開館を実施するとともに、図書館の貸出図書のインターネットを通じた予約システムを導入した。

フ 市民スポーツ活動の推進

学校施設開放事業として、前年度に第 1 処理場の余熱を利用する温水プールに改修した第五中学校プールの開放を実施した。

東京都の「野川大沢調節池」の底地を活用した大沢野川グラウンドについて、野球場、サッカー場、テニスコートなどの整備工事を実施した。

また、地域に根ざした新しい形のスポーツクラブとしての「総合型地域スポーツクラブ」については、市民等による検討委員会を組織し、その設置に向けた取り組みを行った。

このほか、みたかスポーツフェスティバルについては、これまで別途実施していた水上フェスティバルを統合し、会場を市民センター及び周辺施設に移して実施した。

ヘ 芸術・文化のまちづくりの推進

市立アニメーション美術館について、市民デーの設置や夏休みの開館時間の延長を行っ

たほか、美術館と連携して三鷹の森アニメフェスタ 2003 でアニメーション映画の上映を実施した。

また、三鷹市と筑摩書房との共同主催による太宰治賞について、復活後第 4 回の最終選考及び授賞式と、第 5 回の作品募集及び第一次選考を実施したほか、三鷹市にゆかりのある文化人の顕彰に係る調査として、三木露風の未発表資料の調査・整理や、中田喜直の顕彰事業に係る調査・検討を行った。

東京都指定文化財である「武蔵野（野川流域）の水車経営農家」については、前年度に補修を行った土蔵などを含めてエコミュージアムのモデル事業として公開するための整備を行い、あわせて公開日の拡大を図ったほか、三鷹の水車の歴史を継続調査し報告書を発行した。

そのほか、市制施行 50 周年記念事業として編さんに取り組んできた三鷹市議会史を刊行した。

ホ コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進

三鷹駅前コミュニティ・センターについて、コミュニティ・センター機能の拡充と高齢者給食サービスでの活用などを図るため、5 階に調理室及びランチルームを新設した。

地区公会堂整備事業では、上連雀堀合地区公会堂に身体障害者用トイレを設置し、バリアフリー化を図った。

また、まちづくり研究所において新しい協働型社会のあり方についてや、自治基本条例（仮称）の制定についての調査・研究を行った。

マ 「21 世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

21 世紀構想（基本構想・第 3 次基本計画）の策定をふまえ、その実施体制として 21 世紀構想推進本部を設置した。

また、自治体経営の確立に向けた総合行政評価システム構築の取り組みとして、事業評価制度を試行実施するとともに、基本計画及び行財政改革の推進状況並びに市の財政状況等を取りまとめた「自治体経営白書」を発行した。

そのほか、平成 14 年 10 月より三鷹駅市政窓口の土曜開設を実施したほか、市民センター駐車場の適正な利用・管理を図るため、駐車場入口にゲートを設置した。

姉妹市町交流事業では、矢吹町に三鷹市管弦楽団を派遣し、矢吹町町制施行 100 周年の記念を含めて交流事業を拡充して実施した。

3 一般会計について

平成14年度一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額		56,985,697,037 円
歳出決算額		55,080,373,995 円
歳入歳出差引残額	A	1,905,323,042 円
繰越明許費繰越額		69,619,000 円
事故繰越し繰越額		31,390,000 円
繰越事業費繰越財源	B	31,390,000 円
実質収支	A - B	1,873,933,042 円

この決算規模は、前年度と比較すると、歳入が1.8%の増、歳出が1.9%の増となっている。予算に対する収入率は97.5%、執行率は94.3%で、前年度と比較すると、収入率が0.5ポイントの増、執行率が0.6ポイントの増となっている。

なお、過去10年間の歳入・歳出決算額の推移は第7表のとおりである。

(第7表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入	58,392	56,363	59,237	55,578	67,126 (57,126)	58,663	66,976 (59,976)	54,606	55,954	56,986
伸び率	7.0%	△3.5%	5.1%	△6.2%	20.8% (2.8%)	△12.6% (2.7%)	14.2% (2.2%)	△18.5% (△9.0%)	2.5%	1.8%
市税	34,108	32,448	33,637	33,469	35,214	34,177	33,294	32,892	32,691	32,944
伸び率	△2.1%	△4.9%	3.7%	△0.5%	5.2%	△2.9%	△2.6%	△1.2%	△0.6%	0.8%
歳出	56,154	54,032	56,970	53,343	65,550 (55,550)	55,516	64,967 (57,967)	52,609	54,037	55,080
伸び率	8.4%	△3.8%	5.4%	△6.4%	22.9% (4.1%)	△15.3% (△0.1%)	17.0% (4.4%)	△19.0% (△9.2%)	2.7%	1.9%

※ () 内の表記は、平成9年度に行った総合スポーツセンター(仮称)用地関連の本債切替え及び平成11年度に行った同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いたものである。

(1) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第8表のとおりである。

(ア) 款別規模

前年度より規模が大きく伸びた款は、財産収入 138.7%、繰入金 32.1%、諸収入 31.9%、市債 27.3%である。反対に規模が縮小した款は、利子割交付金が 61.6%、寄

附金 34.9%、地方消費税交付金 11.9%などである。

(イ) 款別構成比

構成比が前年度より 0.5 ポイント以上増えた款は財産収入、市債、諸収入の 3 款であり、0.5 ポイント以上減った款は利子割交付金、市税、国庫支出金の 3 款である。

(第 8 表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	32,944,152	57.8	32,691,398	58.4	252,754	0.8	192,735	193,945
2. 地 方 譲 与 税	315,370	0.6	310,058	0.5	5,312	1.7	1,845	1,839
3. 利 子 割 交 付 金	439,413	0.8	1,145,573	2.0	△706,160	△61.6	2,571	6,796
4. 地 方 消 費 税 金	1,533,773	2.7	1,741,098	3.1	△207,325	△11.9	8,973	10,329
5. 特 別 地 方 消 費 税 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0
6. 自 動 車 取 得 税 金	326,252	0.6	366,459	0.7	△40,207	△11.0	1,909	2,174
7. 地 方 特 例 交 付 金	1,474,036	2.6	1,472,201	2.6	1,835	0.1	8,624	8,734
8. 地 方 交 付 税	82,010	0.1	86,010	0.1	△4,000	△4.7	480	510
9. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,392	0.0	27,473	0.0	919	3.3	166	163
10. 分 担 金 及 び 負 担 金	439,110	0.8	425,545	0.8	13,565	3.2	2,569	2,525
11. 使 用 料 及 び 手 数 料	755,600	1.3	727,005	1.3	28,595	3.9	4,420	4,313
12. 国 庫 支 出 金	4,847,665	8.5	5,012,614	9.0	△164,949	△3.3	28,361	29,738
13. 都 支 出 金	4,556,880	8.0	4,699,820	8.4	△142,940	△3.0	26,659	27,882
14. 財 産 収 入	1,280,912	2.2	536,612	1.0	744,300	138.7	7,494	3,184
15. 寄 附 金	63,499	0.1	97,522	0.2	△34,023	△34.9	371	579
16. 繰 入 金	805,986	1.4	609,966	1.1	196,020	32.1	4,715	3,619
17. 繰 越 金	1,917,875	3.4	1,997,453	3.6	△79,578	△4.0	11,220	11,850
18. 諸 収 入	2,113,772	3.7	1,602,638	2.9	511,134	31.9	12,366	9,508
19. 市 債	3,061,000	5.4	2,405,000	4.3	656,000	27.3	17,908	14,268
歳 入 合 計	56,985,697	100.0	55,954,445	100.0	1,031,252	1.8	333,386	331,956

※ 14年度人口(15. 3. 31現在) 170,930人 13年度人口(14. 3. 31現在) 168,560人
外国人登録人口を含む。

(ウ) 市税収入の状況

市税の決算額は、第 9 表及び第 10 表のとおり 329 億 4,415 万 2 千円で、前年度より 2 億 5,275 万 4 千円、0.8%の増（前年度は 0.6%の減）となっている。税目別にみると、市民税は、個人が 0.1%、法人は 5.8%の減となり、全体で 0.7%の減となった。また、固定資産税が 3.1%、事業所税が 1.7%、軽自動車税が 0.9%の増となる一方、市たばこ税が 1.7%の減、都市計画税が微減となった。

(第9表) 年度別市税徴収実績

年 度 区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 36,631,121	100	千円 35,656,606	97	千円 35,064,157	96	千円 34,776,187	95	千円 34,972,880	95
収 入 額	34,176,813	100	33,294,292	97	32,892,435	96	32,691,398	96	32,944,152	96
調定額に対する 収 入 率	93.3%		93.4%		93.8%		94.0%		94.2%	

(第10表) 市税税目別決算額比較表

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成14年度	平成13年度	金 額	比 率	14	13
1. 市 民 税		千円 16,064,578	千円 16,181,833	千円 △117,255	% △0.7	% 48.8	% 49.5
	個 人	14,338,705	14,349,082	△10,377	△0.1	43.5	43.9
	法 人	1,725,873	1,832,751	△106,878	△5.8	5.3	5.6
2. 固 定 資 産 税		12,641,826	12,257,308	384,518	3.1	38.4	37.5
3. 軽 自 動 車 税		55,415	54,914	501	0.9	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		1,288,769	1,311,493	△22,724	△1.7	3.9	4.0
5. 特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		502,104	493,728	8,376	1.7	1.5	1.5
7. 都 市 計 画 税		2,391,460	2,392,122	△662	△0.0	7.2	7.3
合 計		32,944,152	32,691,398	252,754	0.8	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当した。

(第 11 表) 税目別納税義務者数調

年 度 区 分			平 成 14 年 度			平成13年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 34,906	人 890	人 35,796	人 34,849	人 947
		特 別 徴 収	48,480	0	48,480	48,446	34
		計	83,386	890	84,276	83,295	981
	法 人		4,097	47	4,144	4,126	18
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	42,939	8	42,947	41,858	1,089
		償 却 資 産	1,218	7	1,225	1,246	△21
		計	44,157	15	44,172	43,104	1,068
	交 付 金		12	0	12	11	1
軽 自 動 車 税			20,434	12	20,446	20,531	△85
市 た ば こ 税			10	0	10	8	2
特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	0	0
事 業 所 税			117	2	119	123	△4
都 市 計 画 税			<42,939>	<8>	<42,947>	<41,858>	<1,089>
合 計			152,213	966	153,179	151,198	1,981

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、< >書きとし、参考表記した。

(エ) 財源構成

第 12 表は、毎年国が行う地方財政状況調査に基づく歳出充当財源の数値を一般会計に置き直し、年度別に比較したものである。前年度と比較した財源の構成比は、特定財源が 2.2 ポイントの減、一般財源が 2.2 ポイントの増となっている。これは、前年度に実施した、高山小学校建替事業や中央通りタウンプラザ整備事業に伴う市債や国庫支出金などが減となったことによるものである。

(第 12 表) 一般会計年度別財源調

区 分	平 成 10 年 度			平 成 11 年 度			平 成 12 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
特 定 財 源	千円 15,696,818	% 28.3	100	千円 24,422,480 (17,422,480)	% 37.6 (30.1)	156 (111)	千円 12,831,758	% 24.4	82
一 般 財 源	39,819,420	71.7	100	40,544,681	62.4 (69.9)	102	39,777,265	75.6	100
計	55,516,238	100.0	100	64,967,161 (57,967,161)	100.0 (100.0)	117 (104)	52,609,023	100.0	95

区 分	平 成 13 年 度			平 成 14 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
特 定 財 源	千円 13,603,543	% 25.2	87	千円 12,688,600	% 23.0	81
一 般 財 源	40,433,027	74.8	102	42,391,774	77.0	106
計	54,036,570	100.0	97	55,080,374	100.0	99

※ () 内の表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いたものである。

(2) 歳出の状況

ア 目的別経費について

第 13 表は、款別（目的別）決算及び財源構成等の状況を前年度と比較したものであり、
第 14 表は款別決算構成比、執行率等の対前年度比較表である。

(ア) 款別規模

前年度規模を上回った款は、公債費、諸支出金、商工費、衛生費、消防費の 5 款で
あり、前年度を下回った款は、教育費、労働費、農林費、土木費、民生費、総務費、
議会費の 7 款である。

(イ) 款別構成比

構成比が前年度より 0.5 ポイント以上増えた款は、公債費、衛生費の 2 款で、0.5
ポイント以上減った款は教育費、民生費、総務費、土木費の 4 款である。

(ウ) 予算に対する執行率

予算に対する執行率は、94.3%で、前年度の 93.7%より 0.6 ポイント上回っている。
予算に対する執行残額は 33 億 4,884 万 8 千円で、その主なものは、民生費、土木費、
総務費、教育費などにおける残によるものである。

(第 13 表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

科 目	平 成 14 年 度					平 成 13 年 度				
	決 算 額	財 源 内 訳		財 源 比		決 算 額	財 源 内 訳		財 源 比	
		特 定 財 源	一 般 財 源	特 定	一 般		特 定 財 源	一 般 財 源	特 定	一 般
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	467,129	377	466,752	0.1	99.9	470,335	303	470,032	0.1	99.9
2. 総 務 費	8,056,481	955,731	7,100,750	11.9	88.1	8,146,506	969,525	7,176,981	11.9	88.1
3. 民 生 費	19,414,532	8,039,262	11,375,270	41.4	58.6	19,639,732	7,724,052	11,915,680	39.3	60.7
4. 衛 生 費	5,228,035	1,228,805	3,999,230	23.5	76.5	4,723,053	1,152,187	3,570,866	24.4	75.6
5. 労 働 費	90,047	22,200	67,847	24.7	75.3	99,266	24,575	74,691	24.8	75.2
6. 農 林 費	123,520	5,463	118,057	4.4	95.6	126,998	9,002	117,996	7.1	92.9
7. 商 工 費	539,710	216,253	323,457	40.1	59.9	391,548	66,371	325,177	17.0	83.0
8. 土 木 費	5,134,584	1,107,584	4,027,000	21.6	78.4	5,264,268	1,309,195	3,955,073	24.9	75.1
9. 消 防 費	2,467,643	282,353	2,185,290	11.4	88.6	2,287,939	193,551	2,094,388	8.5	91.5
10. 教 育 費	6,974,579	830,572	6,144,007	11.9	88.1	8,329,220	2,154,782	6,174,438	25.9	74.1
11. 公 債 費	5,975,851	0	5,975,851	0.0	100.0	4,127,443	0	4,127,443	0.0	100.0
12. 諸支出金	608,263	0	608,263	0.0	100.0	430,262	0	430,262	0.0	100.0
合 計	55,080,374	12,688,600	42,391,774	23.0	77.0	54,036,570	13,603,543	40,433,027	25.2	74.8

(第 14 表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

科 目	決 算 額		増 減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり		順 位	
	平成14年度	平成13年度	金 額	比 率	14	13	14	13	14	13	14	13
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円		
1. 議 会 費	467,129	470,335	△3,206	△0.7	0.8	0.9	96.9	95.8	2,733	2,790	10	8
2. 総 務 費	8,056,481	8,146,506	△90,025	△1.1	14.6	15.1	94.4	93.5	47,133	48,330	2	3
3. 民 生 費	19,414,532	19,639,732	△225,200	△1.1	35.2	36.4	93.6	94.9	113,582	116,515	1	1
4. 衛 生 費	5,228,035	4,723,053	504,982	10.7	9.5	8.7	96.9	93.8	30,586	28,020	5	5
5. 労 働 費	90,047	99,266	△9,219	△9.3	0.2	0.2	92.5	94.0	527	589	12	12
6. 農 林 費	123,520	126,998	△3,478	△2.7	0.2	0.2	97.6	97.4	723	753	11	11
7. 商 工 費	539,710	391,548	148,162	37.8	1.0	0.7	92.5	88.4	3,157	2,323	9	10
8. 土 木 費	5,134,584	5,264,268	△129,684	△2.5	9.3	9.8	88.3	82.7	30,039	31,231	6	4
9. 消 防 費	2,467,643	2,287,939	179,704	7.9	4.5	4.2	99.0	98.2	14,436	13,573	7	7
10. 教 育 費	6,974,579	8,329,220	△1,354,641	△16.3	12.7	15.4	94.2	95.6	40,804	49,414	3	2
11. 公 債 費	5,975,851	4,127,443	1,848,408	44.8	10.9	7.6	98.8	99.1	34,961	24,487	4	6
12. 諸支出金	608,263	430,262	178,001	41.4	1.1	0.8	88.1	92.2	3,558	2,553	8	9
合 計	55,080,374	54,036,570	1,043,804	1.9	100.0	100.0	94.3	93.7	322,239	320,578	—	—

イ 性質別経費について

性質別経費の決算状況は、第 15 表及び第 16 表のとおりである。

(ア) 費目規模

前年度を上回った費目は、投資及び出資金・貸付金 337.0%、公債費 44.8%、補助費等 6.4%、扶助費 3.5%、繰出金 3.0%、物件費 2.8%、人件費 2.1%、維持補修費 1.2%である。その他は前年度規模を下回り、投資的経費 30.9%、積立金 24.6%の減となった。

(イ) 費目構成比

性質別経費の構成比を前年度と比較すると、増となったものは、公債費 3.3 ポイント、補助費等 0.6 ポイント、投資及び出資金・貸付金 0.3 ポイント、扶助費 0.2 ポイント、物件費 0.2 ポイント、繰出金 0.1 ポイントであり、減となったものは、投資的経費 4.1 ポイント、積立金 0.6 ポイントである。

(第 15 表) 年度別経費比較表

区 分	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	千円 23,712,574	% 42.8	千円 31,221,531 (24,221,531)	% 48.1 (41.8)	千円 24,055,389	% 45.7	千円 23,446,348	% 43.4	千円 25,803,638	% 46.9
投資的経費	8,909,090	16.0	7,863,419	12.1 (13.6)	5,952,161	11.3	6,779,957	12.6	4,687,480	8.5
そ の 他	22,894,574	41.2	25,882,221	39.8 (44.6)	22,601,473	43.0	23,810,265	44.0	24,589,256	44.6
計	55,516,238	100.0	64,967,171 (57,967,171)	100.0 (100.0)	52,609,023	100.0	54,036,570	100.0	55,080,374	100.0

※ ① 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費である。

② () 内の表記は、総合スポーツセンター(仮称)用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いたものである。

(第 16 表) 性質別経費の決算状況

区 分	決 算 額		増 △減		構 成 比		市民 1 人当たり	
	平成14年度	平成13年度	金 額	比 率	14	13	14	13
	千円	千円	千円	%	%	%	円	円
人 件 費	11,834,453	11,596,263	238,190	2.1	21.5	21.5	69,236	68,796
物 件 費	9,471,479	9,210,386	261,093	2.8	17.2	17.0	55,412	54,642
維 持 補 修 費	281,906	278,535	3,371	1.2	0.5	0.5	1,649	1,652
扶 助 費	7,993,334	7,722,642	270,692	3.5	14.5	14.3	46,764	45,815
補 助 費 等	7,824,564	7,355,249	469,315	6.4	14.2	13.6	45,776	43,636
公 債 費	5,975,851	4,127,443	1,848,408	44.8	10.9	7.6	34,961	24,486
積 立 金	895,314	1,186,802	△291,488	△24.6	1.6	2.2	5,238	7,041
投資及び出資金・貸付金	216,300	49,500	166,800	337.0	0.4	0.1	1,265	294
繰 出 金	5,899,693	5,729,793	169,900	3.0	10.7	10.6	34,515	33,993
投 資 的 経 費	4,687,480	6,779,957	△2,092,477	△30.9	8.5	12.6	27,423	40,223
合 計	55,080,374	54,036,570	1,043,804	1.9	100.0	100.0	322,239	320,578

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分による。

(3) 主要な新規事業及び臨時的事業の概要

別記のとおりである。

4 特別会計について

平成 14 年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成 14 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第 17 表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入歳出とも 4.6%の増である。

歳入で増となったものは、繰越金 95.9%、国民健康保険税 11.2%、国庫支出金 9.6%、諸収入 9.0%であり、減となったものは、連合会支出金の皆減、共同事業交付金 19.1%、療養給付費交付金 10.3%、都支出金 9.5%、繰入金 0.8%である。予算に対する収入率は 98.1%である。

歳出で増となったものは、諸支出金 222.8%、老人保健拠出金 30.2%、総務費 5.5%、保健事業費 3.1%、介護納付金 1.7%であり、減となったものは、共同事業拠出金 9.7%、保険給付費 7.8%である。予算に対する執行率は 97.5%である。

歳入歳出差引残額 6,597 万 1 千円は、翌年度へ繰り越した。

(第 17 表) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳 入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,670,401	31.8	3,301,177	29.9	369,224	11.2	61,299 (105,453)	56,721 (98,203)
2. 国庫支出金	3,836,873	33.3	3,499,840	31.7	337,033	9.6	64,079 (110,236)	60,135 (104,112)
3. 療養給付費交付金	1,412,539	12.2	1,574,148	14.3	△161,609	△10.3	23,591 (40,583)	27,047 (46,827)
4. 都支出金	205,666	1.8	227,216	2.1	△21,550	△9.5	3,435 (5,909)	3,904 (6,759)
5. 共同事業交付金	106,667	0.9	131,860	1.2	△25,193	△19.1	1,781 (3,065)	2,266 (3,923)
6. 繰入金	2,212,372	19.2	2,229,740	20.2	△17,368	△0.8	36,949 (63,563)	38,312 (66,330)
7. 繰越金	67,007	0.6	34,209	0.3	32,798	95.9	1,119 (1,925)	588 (1,018)
8. 諸収入	23,847	0.2	21,886	0.2	1,961	9.0	398 (685)	376 (651)
(連合会支出金)	—	—	10,427	0.1	△10,427	皆減	—	179 (310)
合 計	11,535,372	100.0	11,030,503	100.0	504,869	4.6	192,651 (331,419)	189,528 (328,133)

(歳 出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	249,391	2.2	236,404	2.2	12,987	5.5	4,165 (7,165)	4,062 (7,032)
2. 保険給付費	6,261,060	54.6	6,789,107	61.9	△528,047	△7.8	104,565 (179,885)	116,651 (201,960)
3. 老人保健拠出金	4,297,278	37.5	3,301,483	30.1	995,795	30.2	71,769 (123,464)	56,727 (98,212)
4. 介護納付金	546,482	4.7	537,088	4.9	9,394	1.7	9,127 (15,701)	9,228 (15,977)
5. 共同事業拠出金	67,919	0.6	75,194	0.7	△7,275	△9.7	1,134 (1,951)	1,292 (2,237)
6. 保健事業費	14,509	0.1	14,072	0.1	437	3.1	242 (417)	242 (419)
7. 諸支出金	32,762	0.3	10,148	0.1	22,614	222.8	547 (941)	174 (302)
合 計	11,469,401	100.0	10,963,496	100.0	505,905	4.6	191,549 (329,524)	188,376 (326,139)

※ 平成13年度年間平均被保険者数 58,200人 同平均世帯数 33,616世帯

平成14年度年間平均被保険者数 59,877人 同平均世帯数 34,806世帯

(2) 下水道事業特別会計

平成 14 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第 18 表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入歳出とも 1.9%の減である。

歳入で減となったものは、国庫支出金 27.2%、諸収入 23.2%、都支出金 23.1%、使用料及び手数料 0.7%であり、増となったものは、繰越金 509.0%、分担金及び負担金 48.8%、市債 9.3%、繰入金 3.8%である。予算に対する収入率は 94.2%である。

歳出では、公債費 2.2%、下水道事業費 1.8%の減であり、予算に対する執行率は 93.6%である。

歳入歳出差引残額 2,183 万 7 千円は、翌年度へ繰り越した。

ア 水洗化の普及状況

水洗化の状況は、平成 14 年度末現在総世帯 80,763 世帯に対し、未水洗化世帯が 11 世帯（平成 13 年度末 12 世帯）で、普及率は 100.0%である。

イ 下水道施設の維持管理

既設管渠の布設工事、清掃委託など管渠維持管理費として 1 億 2,669 万 2 千円、井の頭、新川の各ポンプ場、北野ゲート、烏山ゲート及び大沢マンホールポンプ維持管理費として 7,706 万 3 千円、東部下水処理場運営管理費として 4 億 6,060 万 2 千円、井の頭、野川、烏山の各処理区等污水处理委託料として 8 億 2,472 万 4 千円を支出した。

ウ 建設事業及び臨時的事業の概要

別記「主要な新規事業及び臨時的事業の概要」のとおりである。

(第 18 表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳 入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	1,333	0.0	896	0.0	437	48.8	166.4	111.9
2. 使用料及び手数料	1,671,600	49.9	1,683,720	49.3	△12,120	△0.7	98.2	96.9
3. 国 庫 支 出 金	236,339	7.1	324,711	9.5	△88,372	△27.2	100.0	99.8
4. 都 支 出 金	7,500	0.2	9,750	0.3	△2,250	△23.1	100.0	66.7
5. 繰 入 金	1,048,000	31.3	1,010,000	29.6	38,000	3.8	98.9	93.1
6. 繰 越 金	21,517	0.6	3,533	0.1	17,984	509.0	2,151,700.0	353,342.4
7. 諸 収 入	126,814	3.8	165,101	4.8	△38,287	△23.2	88.8	86.5
8. 市 債	236,900	7.1	216,800	6.4	20,100	9.3	58.4	68.0
合 計	3,350,003	100.0	3,414,511	100.0	△64,508	△1.9	94.2	93.0

(歳 出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	2,549,417	76.6	2,596,329	76.5	△46,912	△1.8	92.1	90.5
2. 公 債 費	778,749	23.4	796,665	23.5	△17,916	△2.2	99.4	99.5
合 計	3,328,166	100.0	3,392,994	100.0	△64,828	△1.9	93.6	92.4

(3) 再開発事業特別会計

平成 14 年度再開発事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第 19 表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入が 37.2%、歳出が 34.0%の増である。

歳入で増となったものは、使用料及び手数料 4,737.5%、市債 283.6%、都支出金 163.2%、国庫支出金 163.2%、繰入金 31.3%であり、減となったものは、諸収入の皆減、繰越金 56.8%である。予算に対する収入率は 70.7%である。

歳出では、再開発費が 136.5%の増、公債費が 13.2%の減で、予算に対する執行率は 68.5%である。

歳入歳出差引残額 2,631 万 8 千円（繰越明許費繰越額に係る繰越財源 1,839 万 5 千円を含む。）は、翌年度へ繰り越した。

なお、建設事業及び臨時的事業の概要は、別記「主要な新規事業及び臨時的事業の概要」のとおりである。

(第 19 表) 再開発事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳 入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 使用料及び手数料	387	0.0	8	0.0	379	4,737.5	38,679.3	848.9
2. 国 庫 支 出 金	50,000	5.7	19,000	2.9	31,000	163.2	75.8	26.2
3. 都 支 出 金	5,625	0.6	2,137	0.3	3,488	163.2	75.8	20.0
4. 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
5. 繰 入 金	735,000	83.1	560,000	86.9	175,000	31.3	83.9	54.5
6. 繰 越 金	4,423	0.5	10,249	1.6	△5,826	△56.8	442,289.4	1,024,853.8
7. 諸 収 入	0	0.0	30,123	4.7	△30,123	皆 減	0.0	75.9
8. 市 債	89,000	10.1	23,200	3.6	65,800	283.6	55.9	17.3
合 計	884,435	100.0	644,717	100.0	239,718	37.2	70.7	44.3

(歳 出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		執 行 率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 再 開 発 費	477,711	55.7	202,025	31.6	275,686	136.5	55.3	20.0
2. 公 債 費	380,406	44.3	438,269	68.4	△57,863	△13.2	99.3	98.9
合 計	858,117	100.0	640,294	100.0	217,823	34.0	68.5	44.0

(4) 老人医療特別会計

平成14年度老人医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第20表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入が0.4%、歳出が1.9%の減である。

歳入で減となったものは、繰越金43.7%、繰入金9.6%であり、増となったものは、諸収入157.5%、都支出金6.6%、国庫支出金2.7%、支払基金交付金0.3%である。予算に対する収入率は、97.5%である。

歳出では、医療諸費が125億4,472万2千円で、対前年度比1.6%の減、諸支出金が1億8,928万6千円で、対前年度比19.1%の減である。予算に対する執行率は94.8%である。

歳入歳出差引残額3億5,315万6千円は、翌年度へ繰り越した。

(第20表) 老人医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	8,861,854	67.7	8,833,994	67.2	27,860	0.3	98.2	93.9
2. 国庫支出金	2,626,924	20.1	2,556,753	19.5	70,171	2.7	101.9	94.8
3. 都支出金	680,640	5.2	638,626	4.9	42,014	6.6	103.4	94.0
4. 繰入金	740,000	5.7	818,448	6.2	△78,448	△9.6	74.1	100.0
5. 繰越金	162,349	1.2	288,173	2.2	△125,824	△43.7	100.0	100.0
6. 諸収入	15,397	0.1	5,980	0.0	9,417	157.5	512.9	199.2
合 計	13,087,164	100.0	13,141,974	100.0	△54,810	△0.4	97.5	94.6

(歳出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医療諸費	12,544,722	98.5	12,745,613	98.2	△200,891	△1.6	94.8	93.3
2. 諸支出金	189,286	1.5	234,012	1.8	△44,726	△19.1	100.0	100.0
合 計	12,734,008	100.0	12,979,625	100.0	△245,617	△1.9	94.8	93.4

(5) 老人保健施設事業特別会計

平成14年度老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第21表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入が0.2%の減、歳出が0.7%の増である。

歳入で減となったものは、諸収入8.2%、サービス収入4.1%であり、増となったものは、繰越金7,258.9%、繰入金0.1%である。予算に対する収入率は、92.4%である。

歳出では、老人保健施設費が3億926万7千円で、前年度とほぼ同額、公債費が2,064万3千円で、対前年度比12.4%の増である。予算に対する執行率は89.9%である。

歳入歳出差引残額912万7千円は、翌年度へ繰り越した。

(第21表) 老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(歳入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. サービス収入	254,538	75.1	265,290	78.1	△10,752	△4.1	87.0	90.7
2. 使用料及び手数料	12,379	3.7	12,379	3.6	0	0.0	128.6	182.3
3. 繰 入 金	40,124	11.8	40,078	11.8	46	0.1	96.5	98.0
4. 繰 越 金	11,995	3.5	163	0.1	11,832	7,258.9	1,199,537.6	16,335.0
5. 諸 収 入	20,001	5.9	21,776	6.4	△1,775	△8.2	86.1	94.1
合 計	339,037	100.0	339,686	100.0	△649	△0.2	92.4	93.5

(歳出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 老人保健施設費	309,267	93.7	309,321	94.4	△54	△0.0	90.1	90.7
2. 公 債 費	20,643	6.3	18,370	5.6	2,273	12.4	98.8	95.4
合 計	329,910	100.0	327,691	100.0	2,219	0.7	89.9	90.2

(6) 介護保険事業特別会計

平成14年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第22表のとおりである。

決算規模は、前年度に比べて、歳入が6.1%、歳出が7.5%の増である。

歳入で増となったものは、諸収入1,610.3%、保険料37.5%、国庫支出金12.0%、都支出金9.5%、繰越金3.5%、財産収入2.8%、支払基金交付金1.5%であり、減となったものは、繰入金14.5%である。予算に対する収入率は90.7%である。

歳出で増となったものは、保険給付費11.8%であり、減となったものは、基金積立金34.8%、諸支出金25.7%、総務費0.8%である。予算に対する執行率は86.4%である。

歳入歳出差引残額2億9,677万9千円は、翌年度へ繰り越した。

(第22表) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算額款別表

(歳入)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,094,586	17.3	795,850	13.3	298,736	37.5	105.9	104.1
2. 国 庫 支 出 金	1,353,152	21.4	1,208,434	20.2	144,718	12.0	87.9	85.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	1,774,006	28.0	1,747,118	29.3	26,888	1.5	85.2	84.9
4. 都 支 出 金	703,527	11.1	642,207	10.8	61,320	9.5	88.3	88.2
5. 財 産 収 入	109	0.0	106	0.0	3	2.8	12.7	5.2
6. 繰 入 金	1,058,970	16.7	1,238,964	20.7	△179,994	△14.5	89.5	95.7
7. 繰 越 金	350,876	5.5	339,019	5.7	11,857	3.5	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,659	0.0	97	0.0	1,562	1,610.3	23,701.9	1,224.3
合 計	6,336,885	100.0	5,971,795	100.0	365,090	6.1	90.7	90.4

(歳出)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	14	13
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	259,664	4.3	261,647	4.6	△1,983	△0.8	86.6	84.3
2. 保 険 給 付 費	5,395,265	89.3	4,826,192	85.9	569,073	11.8	85.7	83.8
3. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	27,778	0.5	27,778	0.5	0	0.0	100.0	100.0
4. 基 金 積 立 金	128,925	2.1	197,616	3.5	△68,691	△34.8	99.4	99.0
5. 諸 支 出 金	228,474	3.8	307,686	5.5	△79,212	△25.7	99.0	99.7
合 計	6,040,106	100.0	5,620,919	100.0	419,187	7.5	86.4	85.1

(7) 受託水道事業特別会計

平成 14 年度受託水道事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第 23 表のとおりである。

本年度に設置されたこの会計の決算規模は、歳入、歳出ともに 24 億 3,930 万 9 千円で、予算に対する収入率、執行率は 71.2%である。

なお、建設事業及び臨時的事業の概要は、別記「主要な新規事業及び臨時的事業の概要」のとおりである。

(第 23 表) 受託水道事業特別会計歳入歳出決算額款別表

(歳 入)

科 目	決 算 額	構成比	収入率
	千円	%	%
1. 都 支 出 金	2,243,509	92.0	69.5
2. 諸 収 入	195,800	8.0	100.0
合 計	2,439,309	100.0	71.2

(歳 出)

科 目	決 算 額	構成比	執行率
	千円	%	%
1. 受託水道事業費	2,439,309	100.0	71.2
合 計	2,439,309	100.0	71.2

5 決算にみる財政事情の特徴（普通会計ベース）

第 24 表は平成 14 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況であり、第 26 表は地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表である。

これらの調査結果から本市の財政状況は、財政力指数（単年度）は、1.172 と前年度を 0.008 ポイント上回った。経常収支比率は、84.7%と前年度を 2.0 ポイント下回り、公債費比率は、9.5%と前年度を 0.3 ポイント下回った。

(1) 歳入決算について

ア 一般財源

一般財源は、前年度と比較して 19 億 8,137 万 8 千円、4.7%の増である。これは、地方債（臨時財政対策債）、財産収入などが増となったためである。

イ 競輪事業収入

本年度の収益金配分金は 1,500 万円で、前年度と同額であった。

ウ 市債

市債の借入額は 31 億 5,000 万円で、投資的経費の減に対応して事業に係る市債は減となったものの臨時財政対策債の発行により、前年度借入額 24 億 2,820 万円に比べ 7 億 2,180 万円、29.7%の増となった。

なお、今年度借入金の資金についても、良質な資金の確保に努めた。

(2) 歳出決算について

ア 歳出性質別内訳及び歳出充当一般財源

普通会計歳出性質別内訳及び一般財源充当額は第 25 表のとおりである。

歳出に充当された一般財源は前年度と比較して 4.8%の増となり、一般財源の増 4.7%に比べ 0.1 ポイント上回っている。

経常経費充当一般財源は前年度と比較して 0.1%の増となり、経常経費は 1.8%の増となった。

イ 義務的経費

義務的経費は、前年度より 9.7%の増である。

歳出総額に占める割合は 47.7%で、前年度の 44.4%より 3.3 ポイントの増である。内訳は、公債費 3.1 ポイントの増、扶助費 0.2 ポイントの増である。

ウ 投資的経費

投資的経費は、前年度より 26.2%の減である。

歳出総額に占める割合は 9.4%で、前年度の 12.9%より 3.5 ポイントの減である。

エ その他の経費

義務的経費と投資的経費を除くその他の経費は、前年度より 2.6%の増である。

歳出総額に占める割合は 42.9%で、前年度の 42.7%より 0.2 ポイントの増である。

(3) 財政指標について

ア 財政力指数

本年度の財政力指数(単年度)は、第 26 表のとおり 1.172 で、前年度の 1.164 より 0.008 ポイント上回った。

イ 経常収支比率

経常収支比率は 84.7%で、前年度の 86.7%より 2.0 ポイント下回った。しかし、平成 14 年度は市債総額の抑制に配慮しながら一般財源である市債の増額を図ることにより実質的な市債の借換え(10 億 6,800 万円)を実施したが、この借換え相当分を除いた実質では 87.2%となり、前年度をやや上回る水準となった。これは、比率算定の分母において、市税収入は堅調であったものの、利子割交付金、地方消費税交付金等の大幅減により経常一般財源全体が減となったことが主な要因である。なお、分子である経常経費充当一般財源は、給与のマイナス改定のほか引き続き職員の適正配置を進めるなど行財政改革を推進し経費節減に努めたものの、退職手当の増などにより人件費が増加するとともに、生活保護費など扶助費の増などにより、前年度をやや上回った。

ウ 公債費比率、準公債費比率等

公債費比率は 9.5%で、前年度の 9.8%より 0.3 ポイントの減となり、起債制限比率は 8.3%で、前年度の 8.6%より 0.3 ポイントの減となっている。

また、公債費に土地開発公社に係る償還費等を加えた準公債費比率は 13.0%で、前年度の 13.4%より 0.4 ポイントの減となっている。

(第24表) 普通会計決算状況

区 分	平成14年度	平成13年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	56,665,535	55,564,755	1,100,780	2.0
歳 出 総 額 B	54,733,894	53,642,457	1,091,437	2.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 A-B=C	1,931,641	1,922,298	9,343	0.5
翌年度に繰越すべき財源 D	49,932	42,406	7,526	17.7
実 質 収 支 C-D=E	1,881,709	1,879,892	1,817	0.1
一 般 財 源 F	43,832,310	41,850,932	1,981,378	4.7
経 常 一 般 財 源 等 *1 G	36,981,127	36,092,059	889,068	2.5
歳 出 充 当 一 般 財 源 H	41,900,669	39,964,454	1,936,215	4.8
経 常 経 費 I	41,700,511	40,966,135	734,376	1.8
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 J	31,317,890	31,299,986	17,904	0.1
経 常 収 支 比 率 J/G (実質的な市債の借換え分を除いた経常収支比率 *2)	84.7% (87.2%)	86.7%	△2.0ポイント (0.5ポイント)	—

*1 経常一般財源等とは経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額である。

*2 この指標は、実質的な市債の借換え分〔中央駐輪場用地取得事業債の繰上償還相当額（10億6,800万円）〕を経常一般財源等から除いて算定したものである。

(第 25 表) 平成 14 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 14 年 度				平 成 13 年 度				増 減 △(A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決 算 額 (C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一. 人件費	11,870,435	21.7	10,372,610	24.8	11,623,241	21.7	10,092,992	25.2	247,194
1. 議員報酬手当	263,293	0.5			267,194	0.5			△3,901
2. 委員等報酬	715,857	1.3			711,910	1.3			3,947
3. 市長等特別職の給与	78,582	0.1			78,851	0.2			△269
4. 職員給	8,193,181	15.0			8,369,447	15.6			△176,266
(1) 基本給	5,293,912	9.7			5,305,313	9.9			△11,401
ア 給料	4,657,249	8.5			4,666,374	8.7			△9,125
イ 扶養手当	143,212	0.3			144,418	0.3			△1,206
ウ 調整手当	493,451	0.9			494,521	0.9			△1,070
(2) その他の手当	2,899,269	5.3			3,064,134	5.7			△164,865
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,241,865	2.3			1,269,900	2.4			△28,035
6. 退職金	1,253,915	2.3			800,400	1.5			453,515
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	9,025	0.0			9,197	0.0			△172
9. その他	114,717	0.2			116,342	0.2			△1,625
二. 物件費	8,709,936	15.9	6,269,873	15.0	8,427,164	15.7	6,138,826	15.4	282,772
1. 賃金	222,035	0.4			111,536	0.2			110,499
2. 旅費	26,420	0.0			28,205	0.0			△1,785
3. 交際費	8,075	0.0			7,485	0.0			590
4. 需用費	1,324,466	2.4			1,332,746	2.5			△8,280
5. 役務費	194,253	0.4			189,699	0.4			4,554
6. 備品購入費	214,008	0.4			263,593	0.5			△49,585
7. 委託料	5,888,786	10.8			5,605,039	10.4			283,747
8. その他	831,893	1.5			888,861	1.7			△56,968
三. 維持補修費	281,906	0.5	268,556	0.6	278,535	0.5	265,572	0.7	3,371
四. 扶助費	7,993,334	14.6	2,518,716	6.0	7,722,642	14.4	2,400,357	6.0	270,692
1. 生活保護費	4,241,766	7.7			4,009,209	7.5			232,557
2. その他	3,751,568	6.9			3,713,433	6.9			38,135

(単位 千円)

性 質	平 成 14 年 度				平 成 13 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決 算 額 (C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五. 補助費等	7,824,679	14.3	6,886,245	16.4	7,355,431	13.7	6,565,961	16.4	469,248
1. 負担金寄附金	4,522,849	8.3			3,925,765	7.3			597,084
2. 補助交付金	2,861,187	5.2			3,022,617	5.6			△161,430
3. その他	440,643	0.8			407,049	0.8			33,594
六. 普通建設事業費	5,127,967	9.4	3,186,019	7.6	6,951,238	12.9	3,351,813	8.4	△1,823,271
1. 補助事業費	925,159	1.7			1,901,476	3.5			△976,317
2. 単独事業費	4,202,808	7.7			5,049,762	9.4			△846,954
七. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九. 公債費	6,227,612	11.4	6,227,612	14.9	4,436,819	8.3	4,436,819	11.1	1,790,793
1. 元金	4,822,804	8.8			2,903,764	5.4			1,919,040
2. 利子	1,404,451	2.6			1,532,348	2.9			△127,897
3. 一時借入金利子	357	0.0			707	0.0			△350
十. 積立金	895,314	1.6	846,890	2.0	1,186,802	2.2	1,169,422	2.9	△291,488
十一. 投資及び出資金	199,800	0.4	49,800	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	169,800
十二. 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	19,500	0.0	2,225	0.0	△3,000
十三. 繰出金	5,586,411	10.2	5,274,348	12.6	5,611,085	10.5	5,510,467	13.8	△24,674
1. 国民健康保険事業会計	2,212,372	4.0			2,229,740	4.2			△17,368
2. 下水道事業会計	1,069,161	2.0			1,031,789	1.9			37,372
3. 老人医療会計	776,722	1.4			857,292	1.6			△80,570
4. 介護保険事業会計	1,058,970	1.9			1,004,205	1.9			54,765
5. 介護サービス事業会計	469,186	0.9			488,059	0.9			△18,873
合 計	54,733,894	100.0	41,900,669	100.0	53,642,457	100.0	39,964,454	100.0	1,091,437

※ ① 本表は、総務省の地方財政状況調査の分類基準によって作成したものである。

② 本市の普通会計に属する会計は、一般会計と再開発事業特別会計である。なお、一般会計で行っている介護サービス事業は、公営企業会計に区分される。

③ 介護サービス事業会計とは、老人保健施設事業特別会計と一般会計で行っている介護サービス事業である。

(第 26 表) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 23,270,308	100	千円 23,447,707	101	千円 23,522,997	101	千円 23,069,091	99	千円 22,588,899	97
	基準財政収入額 B	27,188,235	100	26,257,852	97	26,721,812	98	26,842,940	99	26,477,557	97
	差 引 B-A	3,917,927	—	2,810,145	—	3,198,815	—	3,773,849	—	3,888,658	—
	財政力指数 B/A	1.168	—	1.120	—	1.136	—	1.164	—	1.172	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 24,453,657	100	百万円 22,024,390	90	百万円 25,053,166	102	百万円 24,483,206	100	百万円 24,431,459	100
	基準財政収入額 D	17,309,362	100	13,320,873	77	16,626,432	96	16,826,081	97	16,393,802	95
	財政力指数 D/C	0.708	—	0.605	—	0.664	—	0.687	—	0.671	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 536,953,403	100	千円 545,963,453	102	千円 550,354,047	102	千円 541,667,849	101	千円 525,165,466	98
	基準財政収入額 F	547,663,778	100	524,375,635	96	535,868,955	98	533,730,420	97	530,945,030	97
	財政力指数 F/E	1.020	—	0.960	—	0.974	—	0.985	—	1.011	—